

# 第2期上里町人口ビジョン

令和2年3月

上里町



# 目 次

1	上里町人口ビジョンについて.....	1
(1)	上里町人口ビジョンの位置づけについて.....	1
(2)	対象期間.....	1
(3)	人口問題に対する基本認識.....	1
2	上里町の人口の現状分析.....	2
(1)	総人口と年齢3区分人口の推移.....	2
(2)	人口構造の推移.....	3
(3)	世帯類型の推移.....	4
(4)	出生・死亡の推移.....	5
(5)	婚姻の状況.....	7
(6)	転入・転出の推移.....	8
(7)	自然増減と社会増減の影響.....	9
(8)	年齢階級別の人口移動（純移動）状況.....	10
(9)	年齢階級別の人口移動の詳細.....	13
(10)	雇用の状況・産業の特徴.....	16
(11)	就業の状況.....	18
(12)	昼夜間人口比率.....	19
(13)	現状分析のまとめと課題.....	20
3	上里町の将来人口推計.....	22
(1)	推計パターン1（社人研推計）.....	22
(2)	推計パターン2（シミュレーション1）.....	23
(3)	推計パターン3（シミュレーション2）.....	24
(4)	推計パターン4（上里町独自推計）.....	25
	推計パターン1から4の比較.....	26
4	人口の将来展望.....	27



# 1 上里町人口ビジョンについて

## (1) 上里町人口ビジョンの位置づけについて

上里町が策定する「上里町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、上里町総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となります。

こういった位置づけの下、平成 28 年 3 月に「第 1 期上里町人口ビジョン」および「第 1 期上里町総合戦略」を策定し、人口減少対策問題に取り組んでいます。これらの取組の成果がでるには時間がかかるものと予想され、取組を継続していくことが求められています。上里町の現状を正確に把握し、必要な取組を考えていく基礎資料とするため、第 2 期上里町人口ビジョンを策定します。

## (2) 対象期間

第 2 期上里町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを参考にし、令和 42 年（2060 年）とします。

## (3) 人口問題に対する基本認識

日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へと入り、人口減少による各種社会的影響が徐々に現実のものとなりつつあります。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的に人口減少に突入している市町村が多くなっています。

本町の人口については、首都圏近郊という立地条件から、最近まで人口増加を続けてきました。しかし、平成 21～22 年頃からは人口増加から転じ、国勢調査や住民基本台帳ではわずかながら減少し始めています。また、国の推計モデルを用いて推計を行うと、今後は人口減少が進んでいくことが見込まれています。

長期的な人口推移を勘案すると、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するなど、生活水準は低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急に実施していくことが求められています。

本町においては、活力のある今のうちからこの人口問題に対応することとし、本人口ビジョンにおいて、本町の現在及び将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

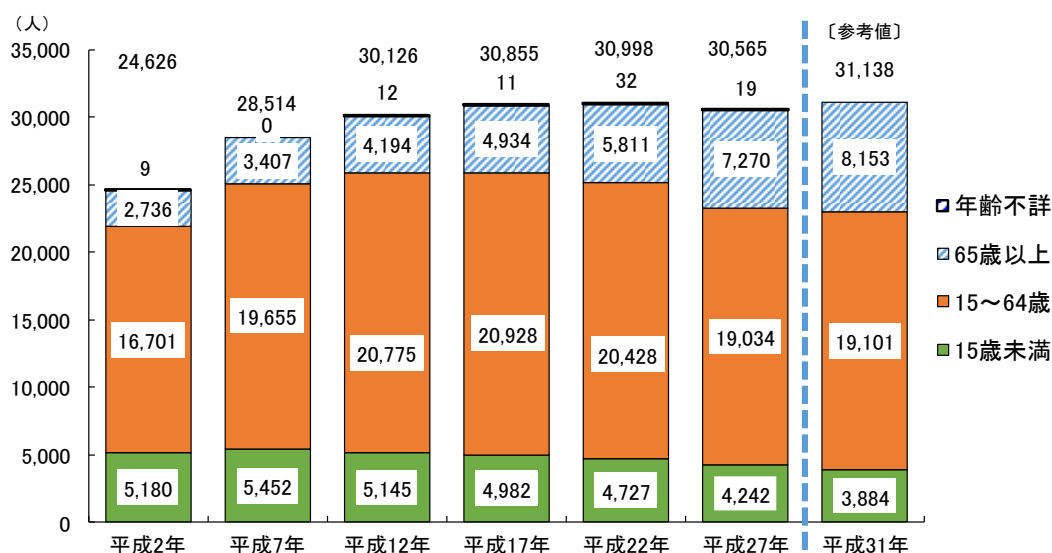
## 2 上里町の人口の現状分析

### (1) 総人口と年齢3区分人口の推移

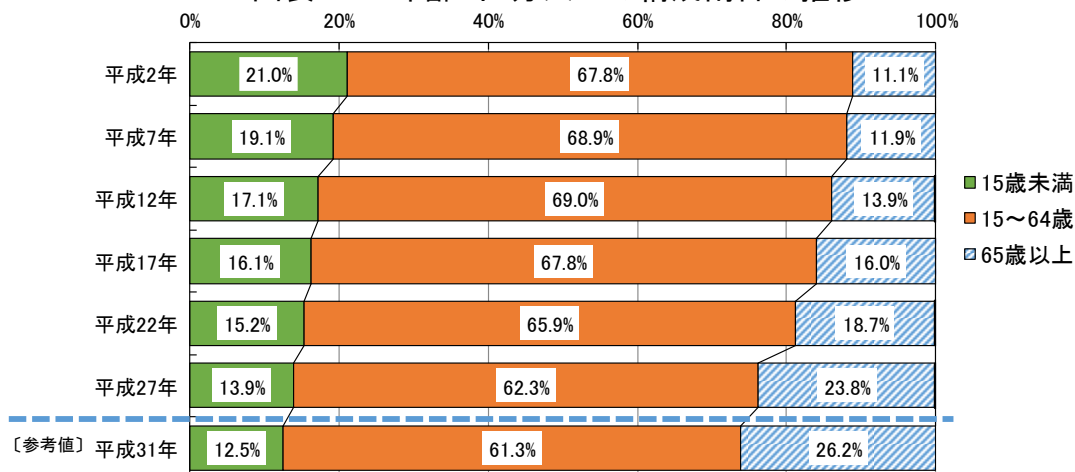
総人口について、国勢調査より平成2年からの推移をみると、平成12年までは大きく増加し、それ以降も緩やかに増加傾向にありましたが、平成22年をピークに減少に転じています。住民基本台帳での人口推移では、平成21年前後をピークとして微減が始まっています（図表省略）。国勢調査と住民基本台帳では、後者のほうが900人程度多くなっており、下記のグラフにおいて平成31年で増加しているのは出典データの違いによるものです。

また、人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみた場合、年少人口は平成7年から、生産年齢人口は平成17年から減少傾向にあります。一方で、高齢人口は増加傾向にあります。

図表 2-1 総人口と年齢3区分人口の推移



図表 2-2 年齢3区分人口の構成割合の推移

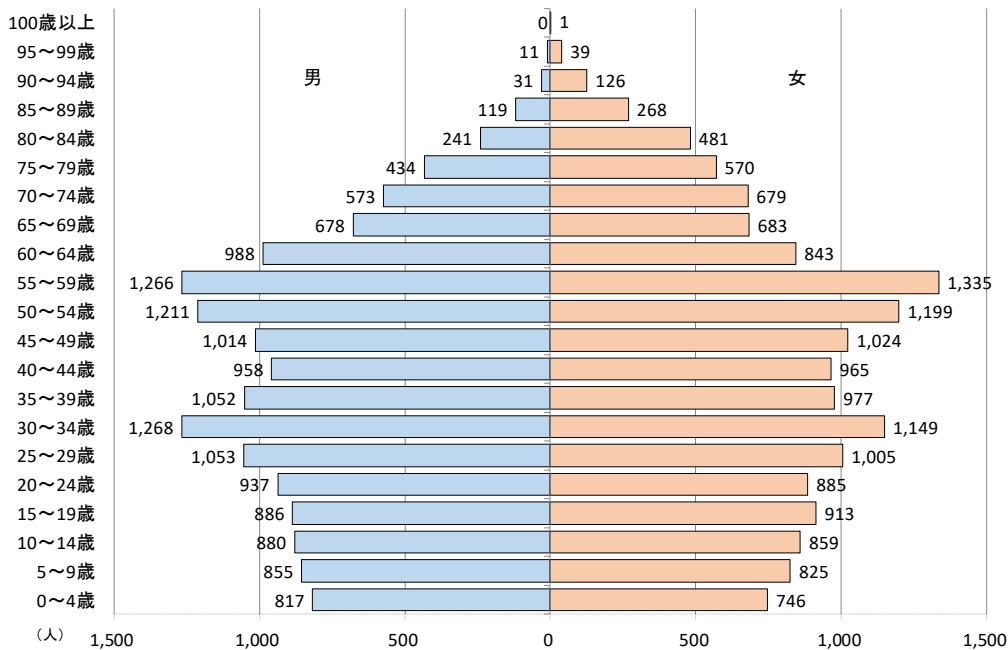


資料：国勢調査（平成2年～平成27年）  
：住民基本台帳人口（平成31年1月1日）

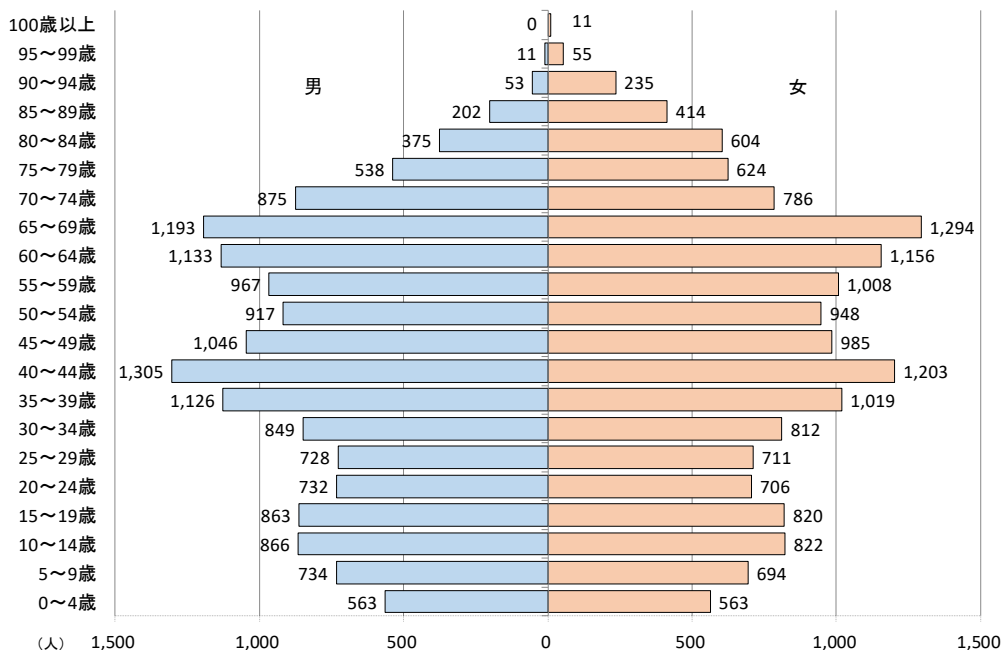
## (2) 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、平成17年では、男性では30～34歳と55～59歳の年齢層、女性では55～59歳の年齢層が最も人数が多くなっていました。10年後の平成27年では、男性では40～44歳の年齢層が最も多くなっており、この年齢層が10年前よりも増えていることがわかります。女性での同年齢層も10年前よりも増えており、子育て世代が転入して増加したことがうかがえます。また10年前に比べて、男女ともに20代の凹みが目立つ結果となっています。

図表 2-3 5歳階級男女別人口構成(平成 17 年)



図表 2-4 5歳階級男女別人口構成(平成 27 年)

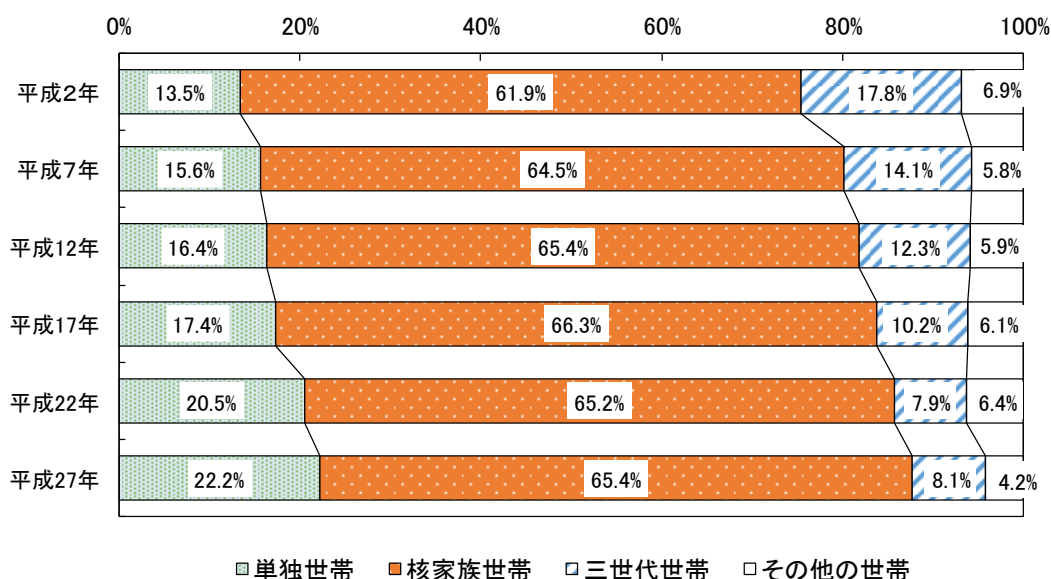


資料: 国勢調査 (年齢不詳は除く)

### (3) 世帯類型の推移

平成27年の世帯数をみると、11,191世帯となっており、平成2年から大きく増加してきています。世帯類型別にみると、核家族世帯が7,323世帯（約65%）と最も多く、次いで単独世帯が2,485世帯（約22%）、三世帯世帯が911世帯（約8%）となっています。単独世帯の割合は増加する一方、核家族世帯と三世帯世帯の割合は横ばいもしくは微増となっています。全体としては、単独世帯の増加が大きく、世帯の少人数化が進んでいるといえます。

図表 2-5 世帯類型の推移



図表 2-6 世帯類型の推移(内訳)

(世帯)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
単独世帯	936	1,356	1,558	1,767	2,224	2,485
核家族世帯	4,304	5,588	6,227	6,748	7,089	7,323
夫婦のみの世帯	830	1,267	1,586	1,889	2,098	2,361
夫婦と未婚の子のみの世帯	3,036	3,743	3,913	3,914	3,908	3,779
ひとり親と未婚の子のみの世帯	438	578	728	945	1,083	1,183
三世帯世帯※	1,235	1,218	1,172	1,036	863	911
その他の世帯	479	503	561	621	691	472
合計	6,954	8,665	9,518	10,172	10,867	11,191

※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

資料：国勢調査

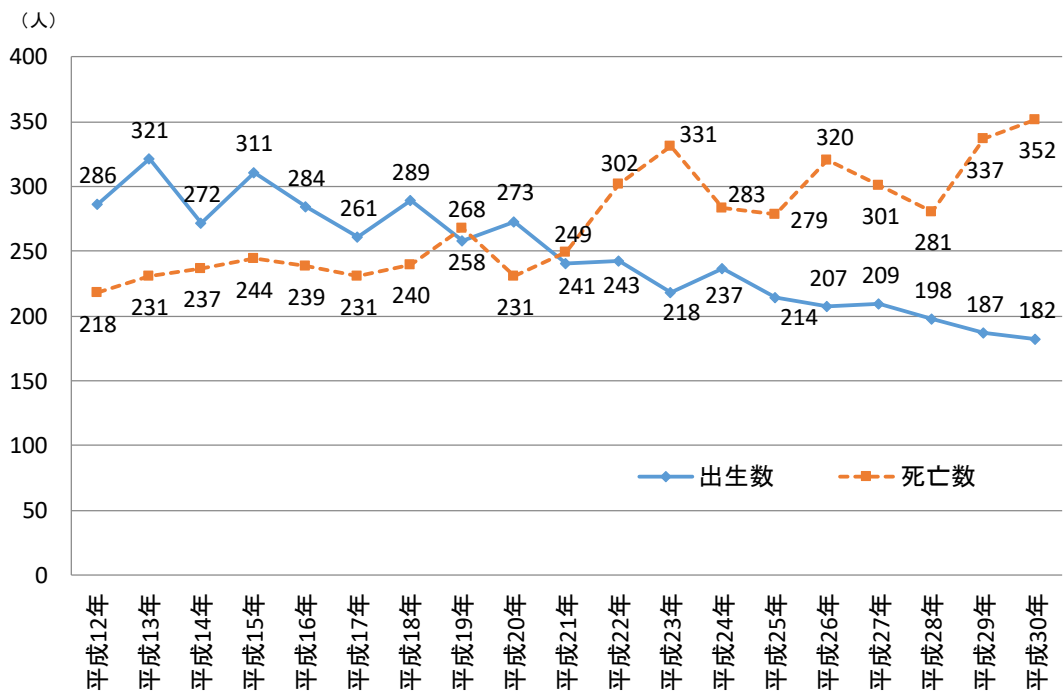


## (4) 出生・死亡の推移

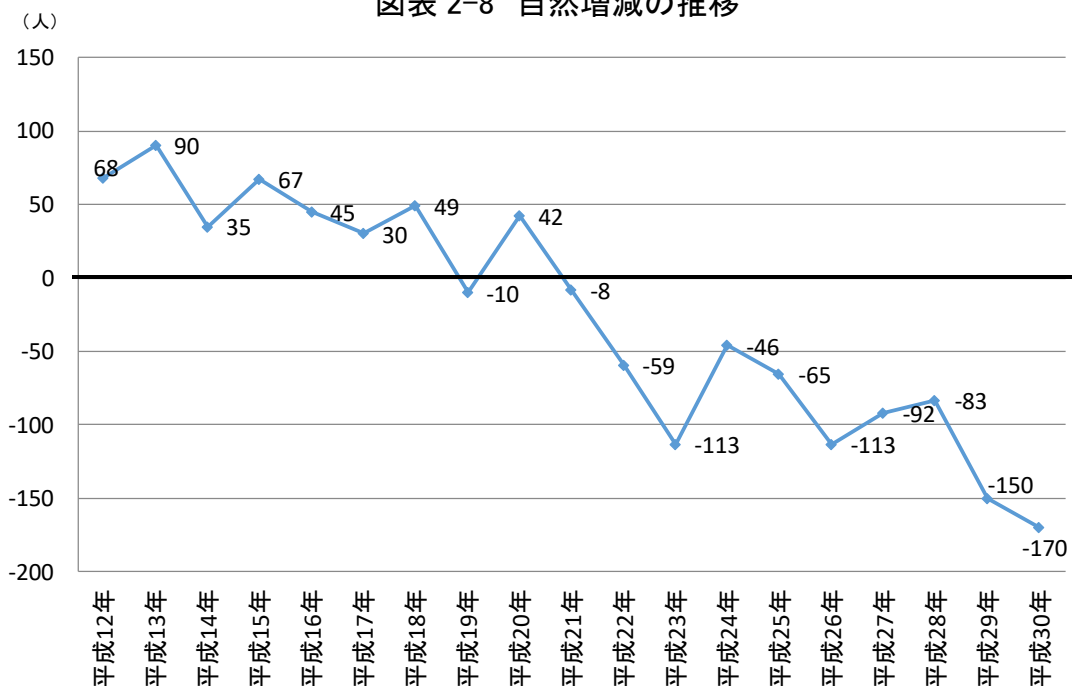
出生・死亡の推移をみると、多少の上下はあるものの、出生数は減少傾向に、死亡数は増加傾向になっています。平成21年には、死亡数が出生数を上回り、その後その傾向が続いています。

また、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移も、全体的にみて減少傾向にあります。平成30年はマイナス170人となっており、これまでで最も自然減が多くなっています。

図表 2-7 出生・死亡の推移



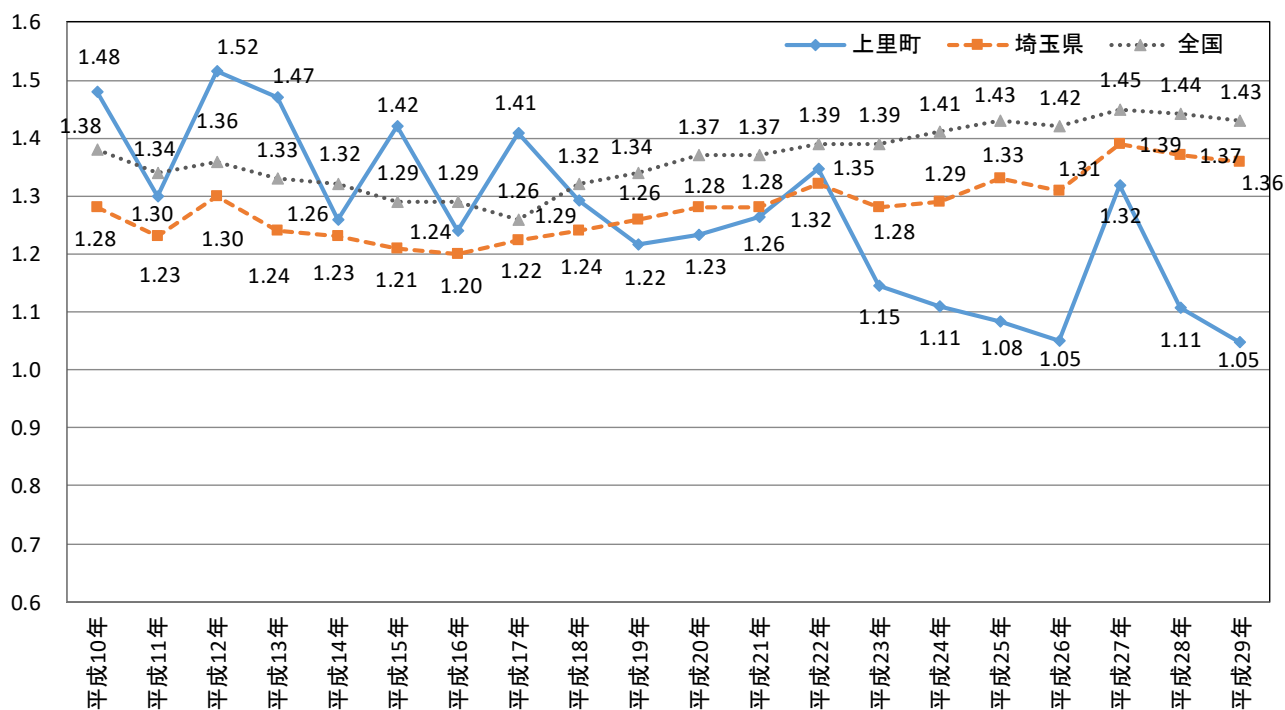
図表 2-8 自然増減の推移



また、合計特殊出生率<sup>1</sup>をみると、平成 18 年までは埼玉県の平均を上回っていましたが、平成 23 年以降には急激に下がり、平成 27 年で高くなったものの、28 年以降は再び下がっています。全体的には下降傾向ですが、平成 23 年から 29 年にかけては、1.05 までで踏みとどまっているともいえます。

全国、埼玉県の平均と比較すると、上里町の合計特殊出生率は、大きく下回る結果となっています。

図表 2-9 合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県人口動態統計（平成 10 年～29 年）

<sup>1</sup> 合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

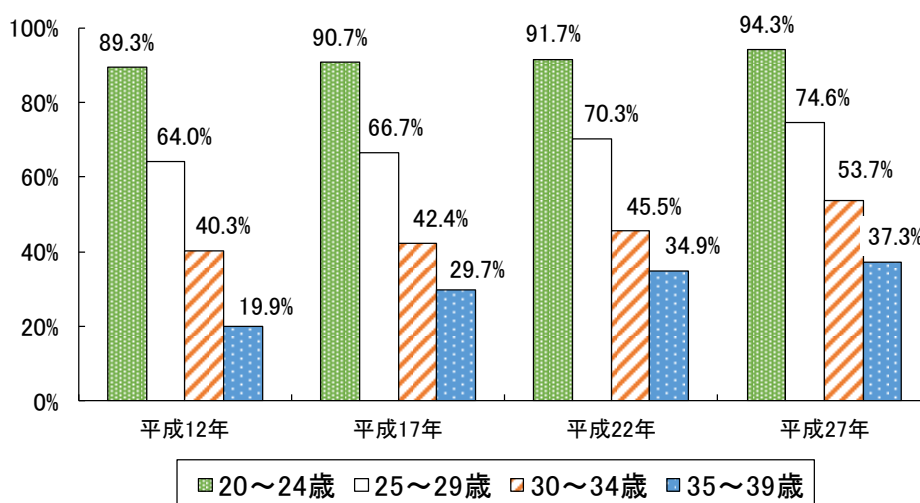
## (5) 婚姻の状況

平成27年の20～30代の未婚率<sup>1</sup>（離婚した人は含まない）をみると、35～39歳の層での男性の37.3%が未婚で、平成12年の割合の約1.9倍になっています。

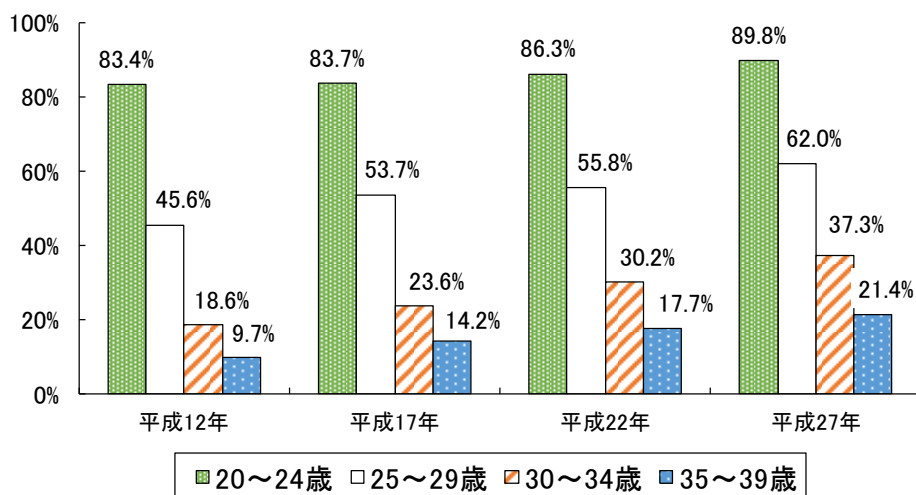
女性についても、平成27年の35～39歳の層で21.4%が未婚で、平成12年の割合の約2.2倍になっています。

これらにより、本町では男女ともに、晩婚化<sup>2</sup>・非婚化<sup>3</sup>が進んでいるといえます。

図表 2-10 男性の未婚率の推移



図表 2-11 女性の未婚率の推移



<sup>1</sup> 未婚率：男女各年齢層の人口総数に対する未婚者の割合。

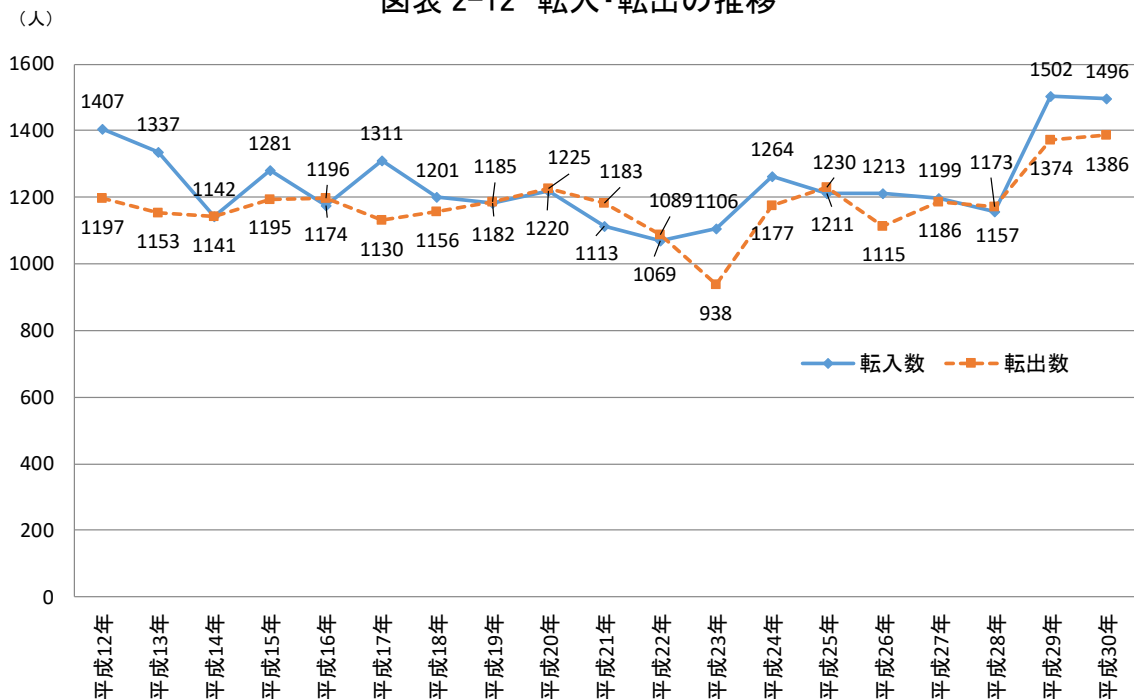
<sup>2</sup> 晩婚化：平均初婚年齢が以前と比べて高くなる傾向のこと。

<sup>3</sup> 非婚化：みずからの意思で、結婚しない生き方を選ぶ人が増えること。

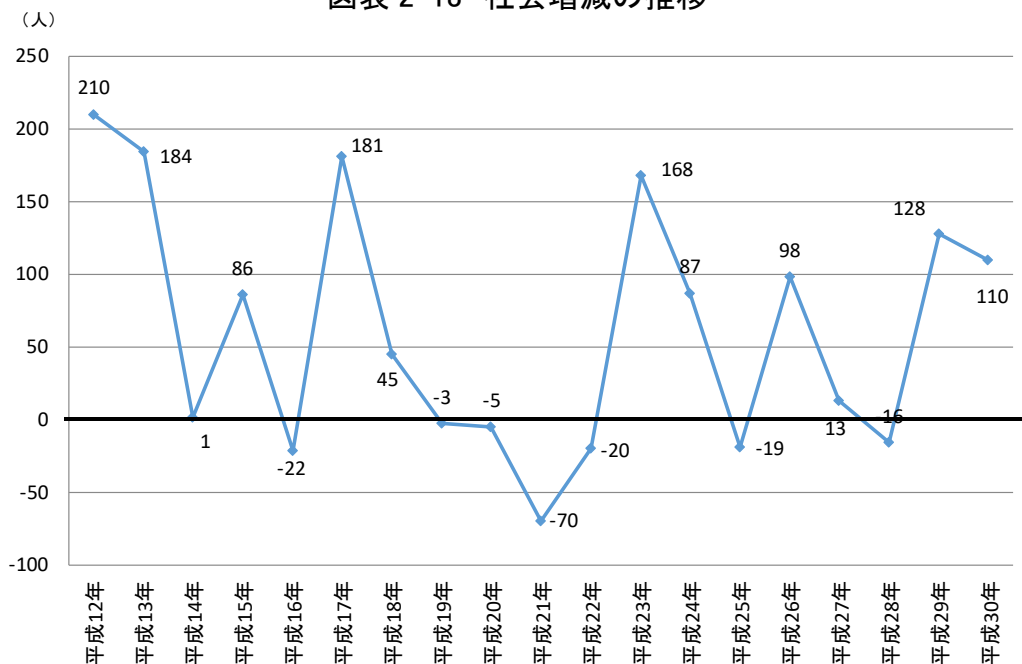
## (6) 転入・転出の推移

転入・転出については、平成18年までは転入が転出を上回る傾向にありましたが、平成19年から22年ごろまではほぼ均衡状態が続き、近年は、平成25、28年を除き、再び転入超過傾向にあるといえます。

図表 2-12 転入・転出の推移



図表 2-13 社会増減の推移



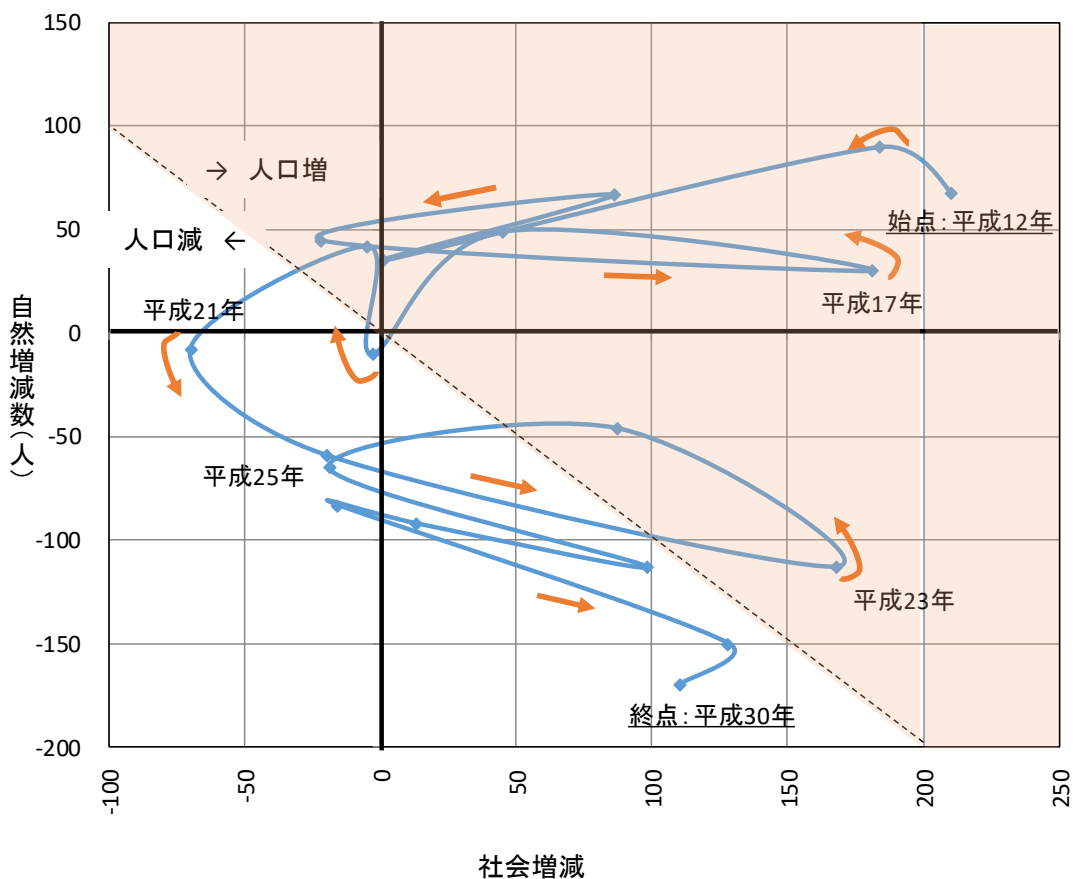
資料：住民基本台帳

## (7) 自然増減と社会増減の影響

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出数の差（社会増減）を、下のような散布図で表すと、平成 12 年以降、町全体として人口減の年は平成 19、21、22、25～30 年となっています。自然増の年は平成 12～20 年までで（平成 19 年を除く）、それ以降は自然減が続いており、一方社会増減については、平成 16、19～22、25、28 年に社会減となった以外は、大幅な社会増の年が多く見られます。

平成 21 年に、大きく社会減となっている原因の 1 つは、リーマンショックに始まる経済不況の影響を受け、外国人住民が減少したことなどが考えられます。平成 23 年に社会増となっているのは、宅地造成などにより流入人口が増えたと考えられます。平成 21 年以降自然減が続いているのは、若年層において非正規雇用が増加するなど、経済的な見通しが明るくないために結婚や出産をためらう人が増加しているためと考えられます。

図表 2-14 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



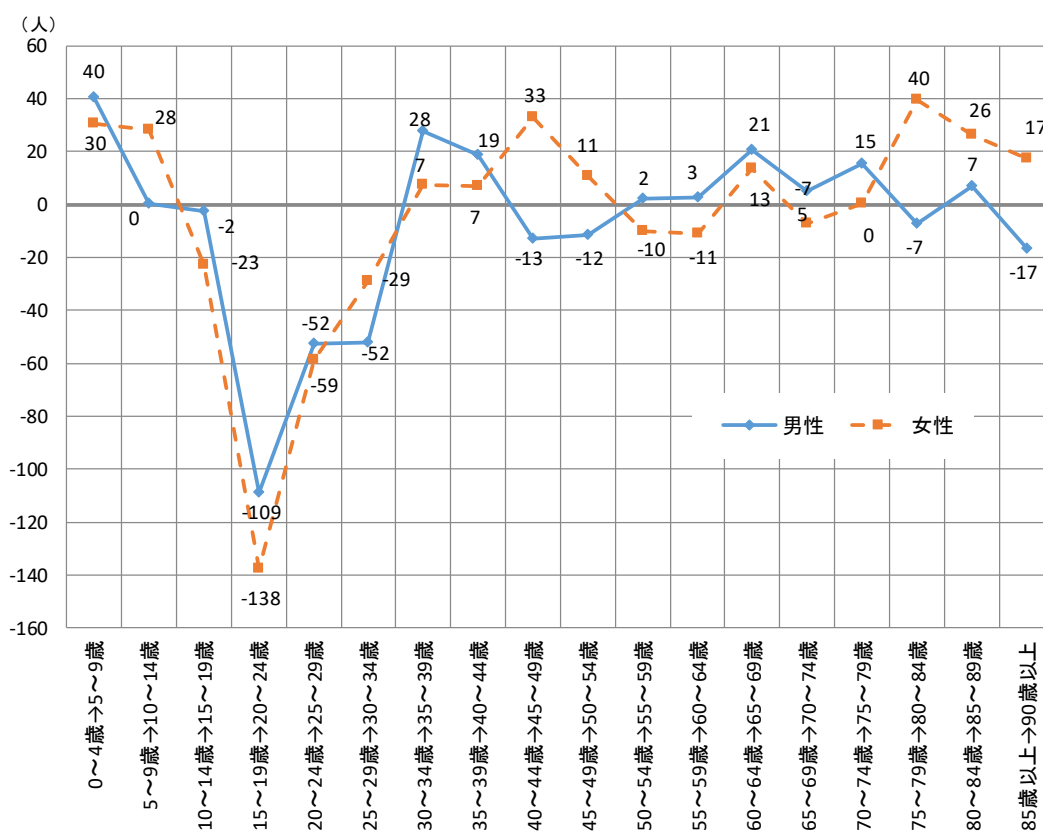
資料: 住民基本台帳

## (8) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

ここで示している人口移動は、各年齢層の人口について、町内と町外の人口移動の差し引きが5年後に何人であったかを示しています。以下、表現が煩雑になるため、年齢層については5年後の年齢層を、年については5年後の年を基準に表記します。

本町の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況をみると、男性、女性ともに5～9歳になる層において、比較的大きな転入超過がみられ、一方で20～24歳になる層で最も大きな転出超過がみられます。男女別にみると、男性では、35～39歳になる層において、女性では45～49歳、80～84歳になる層において転入超過がみられます。

図表 2-15 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況(平成22年→27年)

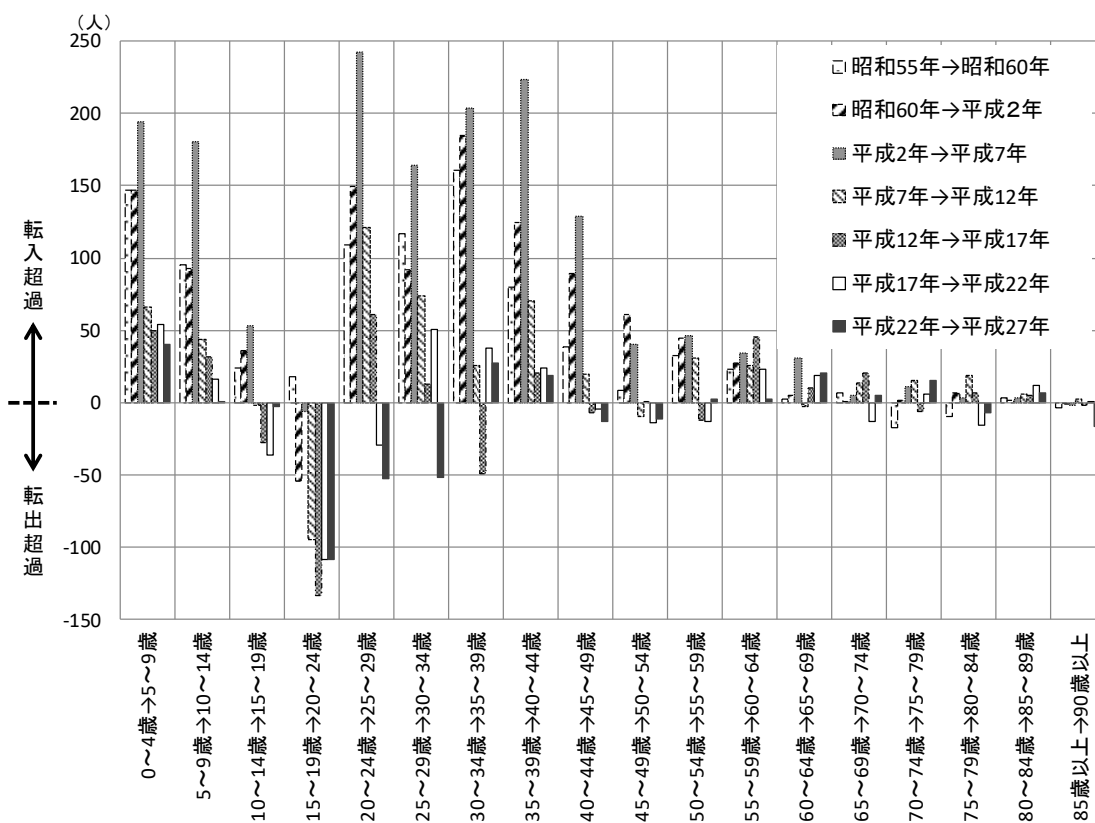


資料: 国勢調査

長期的な動向をみると、男性においては5～14歳になる主に中学生以下の子どもと、25～49歳になる年齢層において、かつては大きな転入超過がありました。近年は数を減らし、一部転出超過になっている年齢層も見られます。このことは、特に平成2年から7年において子育て世代が家族ごと転入してくるケースが多かったためと考えられます。

直近の傾向では、25～34歳になる層において、転出超過が見られるようになっており、これまでとは若年層の動き方が変化しています。

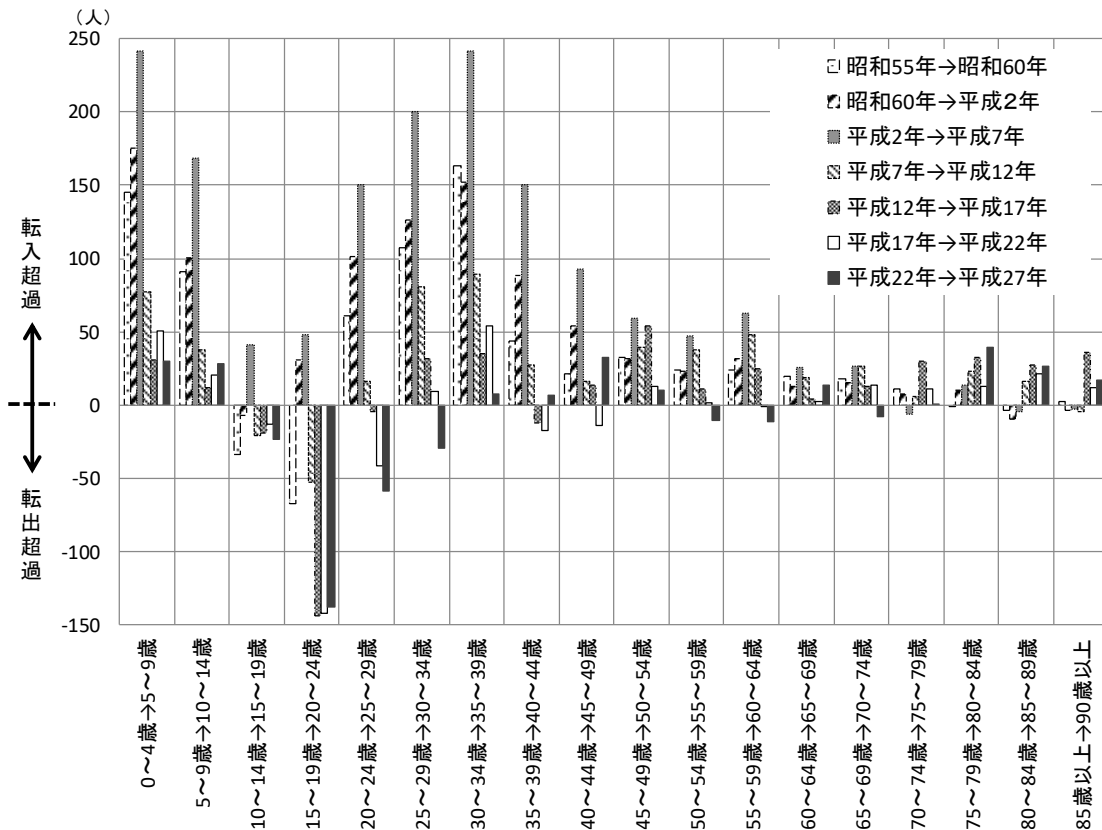
図表 2-16 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)



資料: 国勢調査

女性の長期的動向については、20～24歳になる層において転出超過が最も多い点は変わりありませんが、25～34歳になる層において層において、これまでは大きな転入超過がみられていましたが、近年になるとこれらの年齢層において転出超過へと変化してきています。また、後期高齢者以上の高齢者において転入超過が増加しています。

図表 2-17 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)



資料: 国勢調査

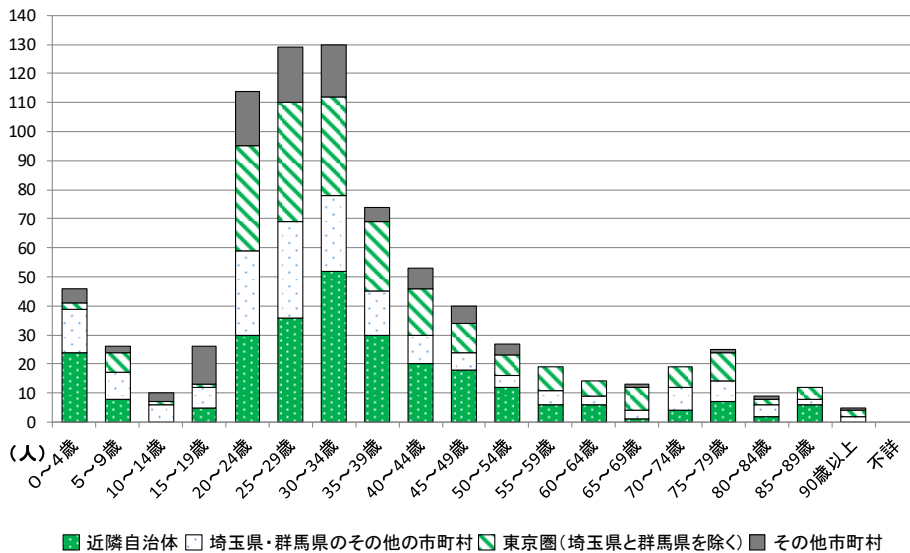


## (9) 年齢階級別の人口移動の詳細

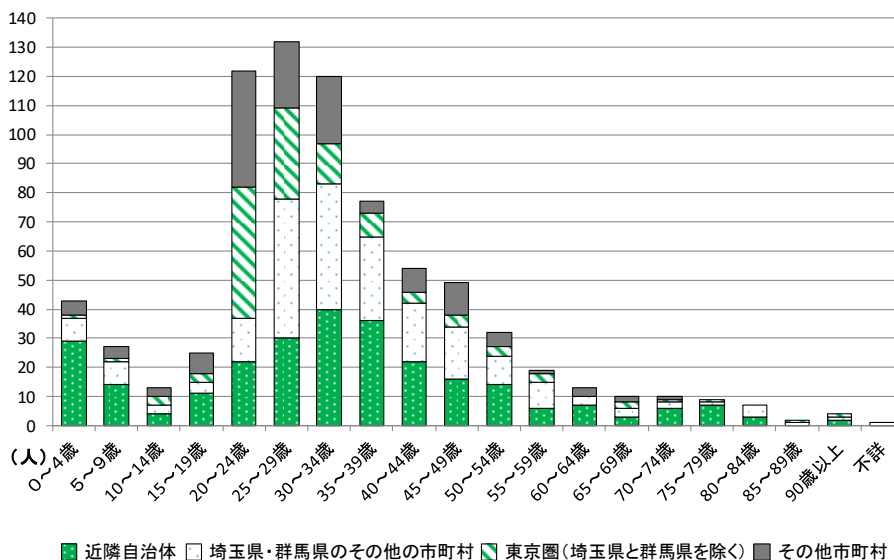
人口移動の状況を、さらに転出先、転入元別に「近隣自治体」、「埼玉県・群馬県のその他の市町村」、「東京圏（埼玉県と群馬県を除く）」、「その他市町村」の4つに分けてみます（「近隣自治体」は埼玉県の本庄市、神川町、群馬県の高崎市、伊勢崎市、藤岡市、玉村町を含み、「東京圏（埼玉県と群馬県を除く）」は東京都、千葉県、神奈川県を含みます）。

男性については、転入者は20代後半から30代前半が多く、これらの年代では「近隣自治体」、「埼玉県・群馬県のその他の市町村」、「東京圏」など様々な地域から転入しています。転出者も20代前半から30代後半が多くなっており、20代前半ではより遠方の「東京圏」や「その他市町村」へ転出する傾向がみられます。

図表 2-18 5歳階級別「転入者」数の状況(男性)



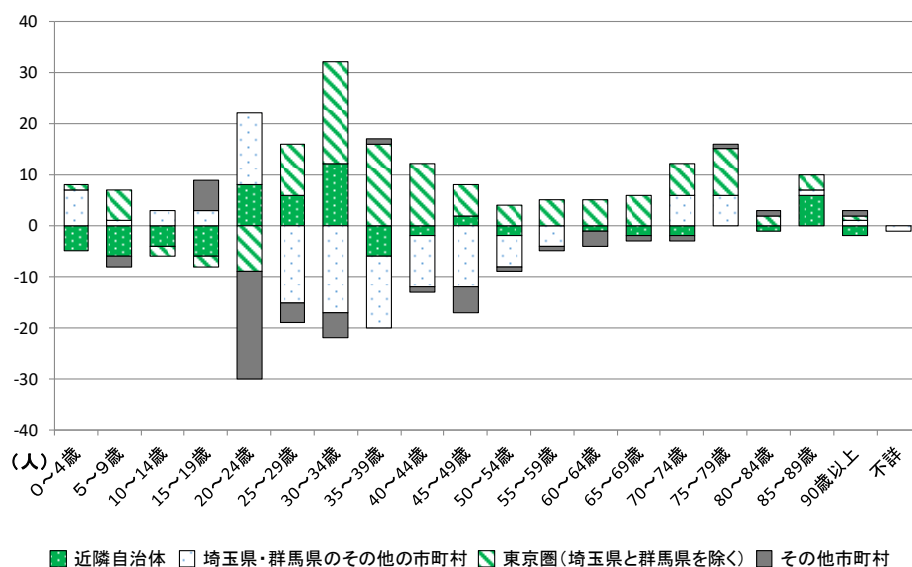
図表 2-19 5歳階級別「転出者」数の状況(男性)



資料：H30年住民基本台帳

これら「転入」「転出」を差し引いた「純移動」をみると、転出超過となっているのは20代前半では「その他市町村」、20代後半から50代にかけては「埼玉県・群馬県のその他の市町村」が多く、一方で転入超過は20代後半以上の年代で「東京圏」が多くなっています。

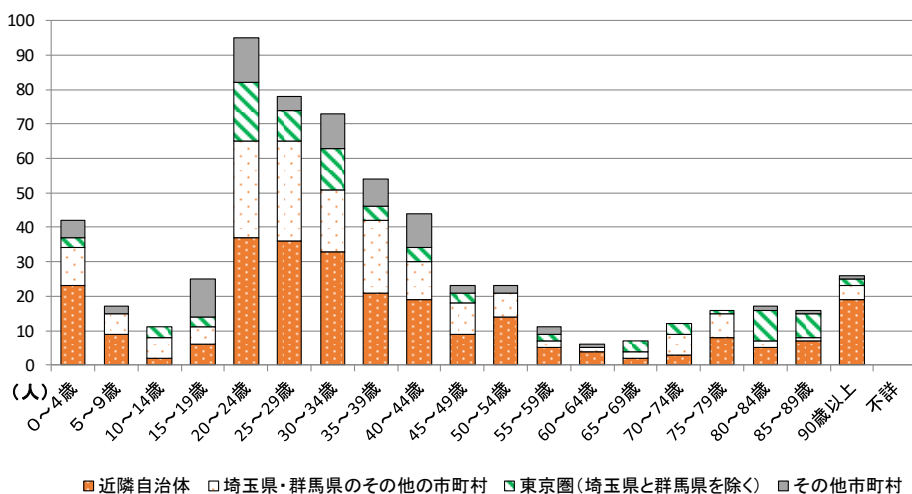
図表 2-20 5歳階級別「純移動」数の状況(男性)



資料: H30 年住民基本台帳

女性についても、転入が多いのは20~30代となっています。また、女性の場合は、男性に比べて、「近隣自治体」や「埼玉県・群馬県のその他の市町村」からの転入者が相対的に多く、より近くからの転入者が多くなっています。

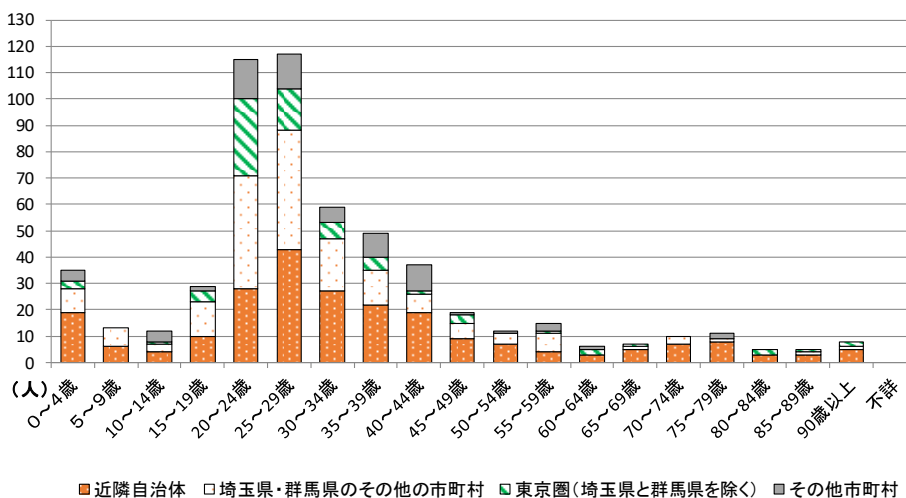
図表 2-21 5歳階級別「転入者」数の状況(女性)



資料: H30 年住民基本台帳

女性の転出については、特に20代において多く、20代前半では「近隣自治体」よりも「埼玉県・群馬県のその他の市町村」や「東京圏」に行く人が多くなっています。

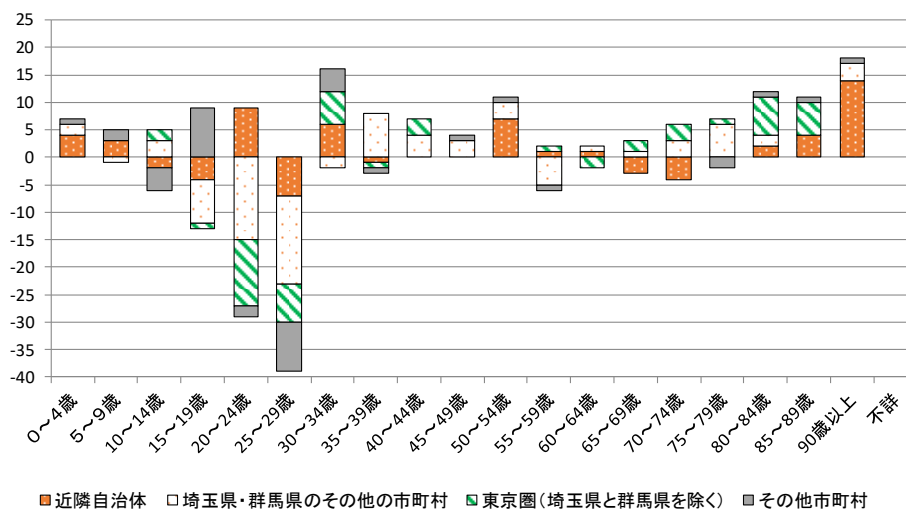
図表 2-22 5歳階級別「転出者」数の状況(女性)



資料: H30 年住民基本台帳

女性の「純移動」をみると、20代において大幅な転出超過となっており、20代前半は「埼玉県・群馬県のその他の市町村」と「東京圏」が多く、20代後半は全てのエリアで転出超過となっており、「その他の市町村」への転出超過が多いのが、他の年代と比べて特徴となっています。

図表 2-23 5歳階級別「純移動」数の状況(女性)



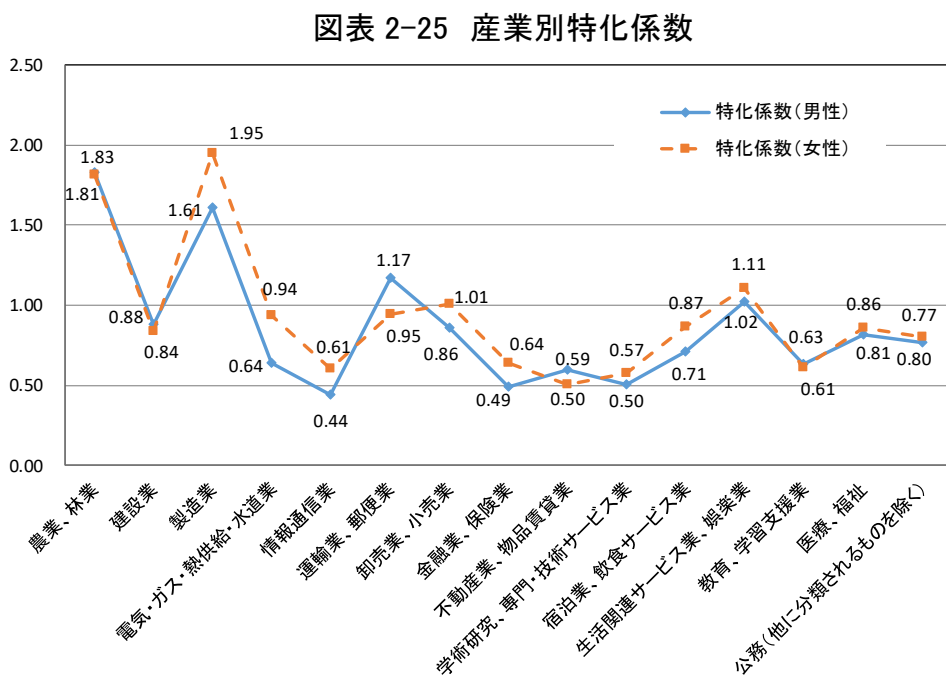
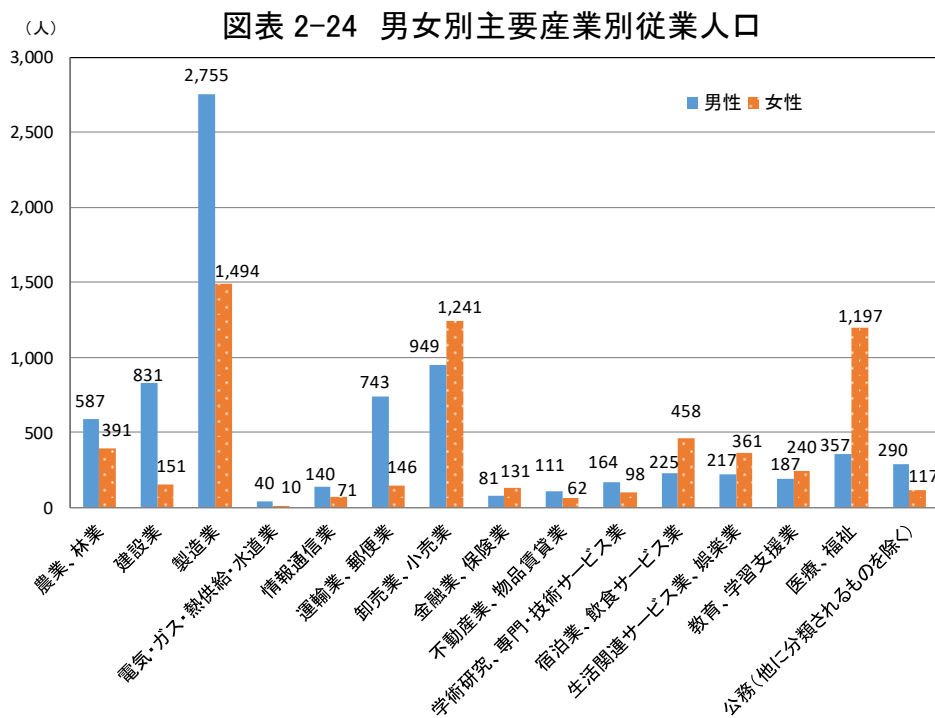
資料: H30 年住民基本台帳

## (10) 雇用の状況・産業の特徴

本町内で従業している男女別の主要産業別従業人口についてみると、男性は製造業が最も多く、次いで、卸売業・小売業、建設業となっています。女性も製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、と続いています。

産業別特化係数※についてみると、男性は農業・林業、製造業、運輸業・農林業が高く、女性は、製造業、農業・林業、生活関連サービス業・娯楽業が高くなっています。

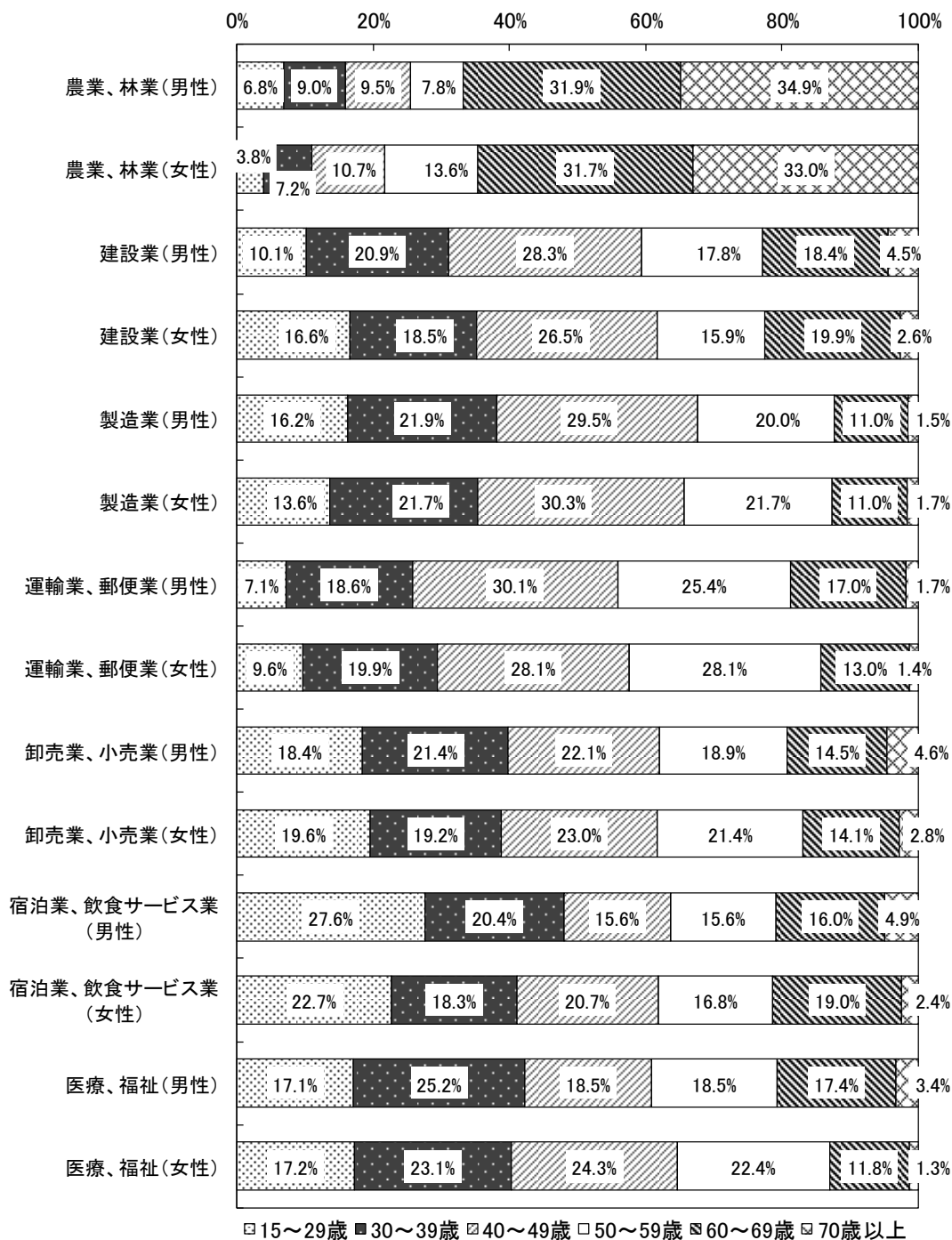
※産業別特化係数：A産業の特化係数=町内のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率



資料：国勢調査

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業において60歳以上の占める割合が圧倒的に高く（男性66.8%、女性64.7%）、逆に30代までの若い人の中で最も多いのは、男性女性ともに宿泊業・飲食サービス業で、それぞれ48%、41%となっています。

図表 2-26 主要産業従業者の年齢階級別構成比



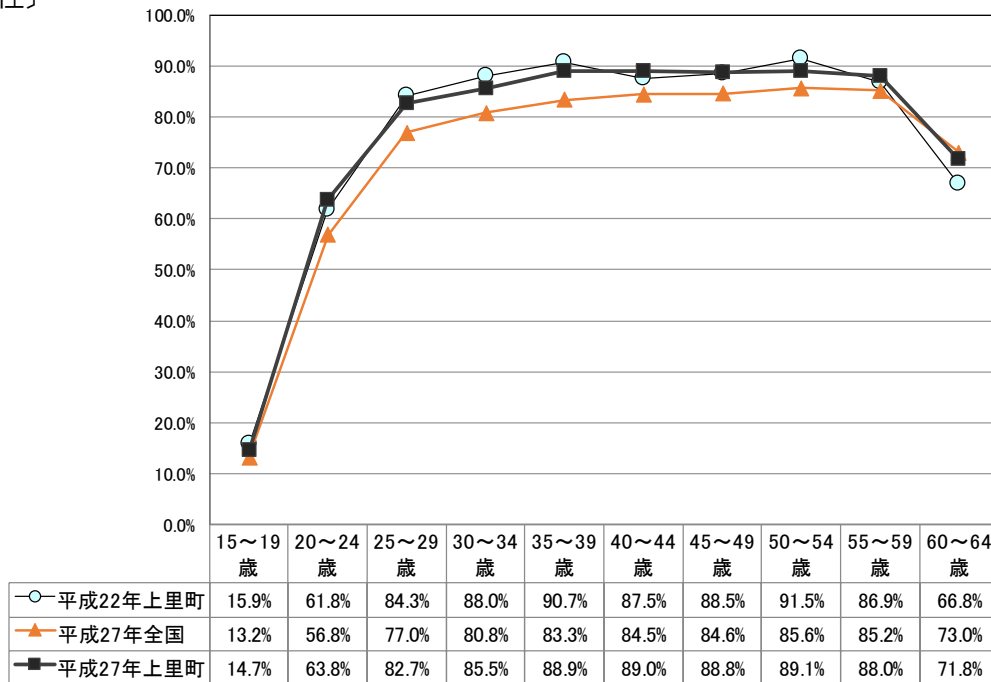
資料: 国勢調査

## (11) 就業の状況

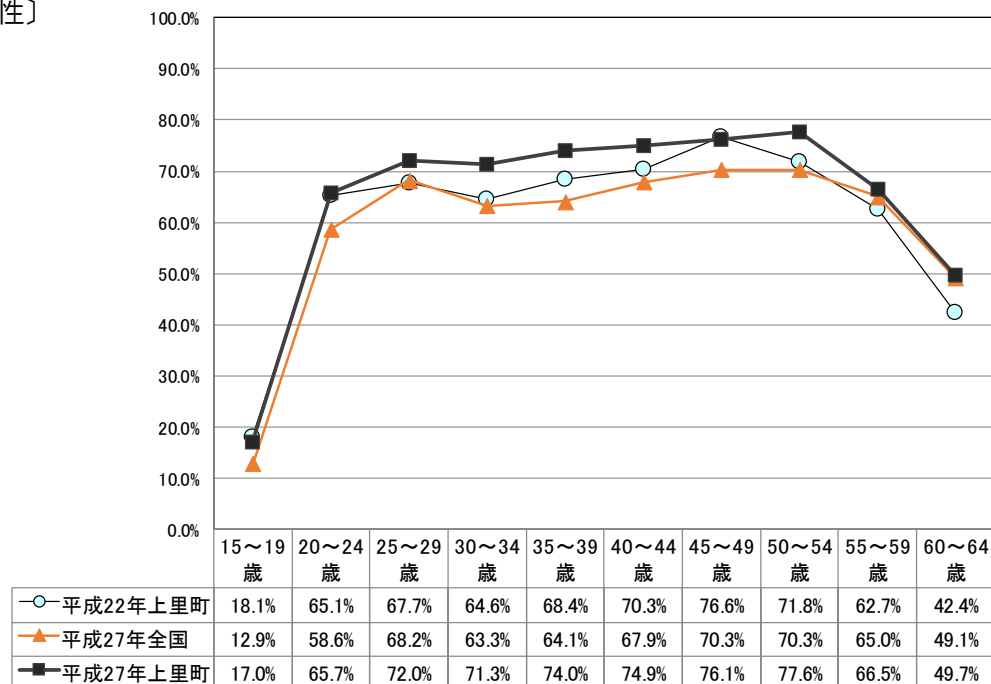
平成22年と27年の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は全体的に大きな変化はありません。女性の就業率は、平成22年では、子育て期である25～39歳の年齢層でやや下がっており、いわゆるM字型曲線をしておりましたが、平成27年ではこの落ち込みがほぼなくなりました。全国と比較しても出産・子育て期の女性が継続して就労しているといえます。

図表 2-27 男女別・年齢別の就業率

〔男性〕



〔女性〕



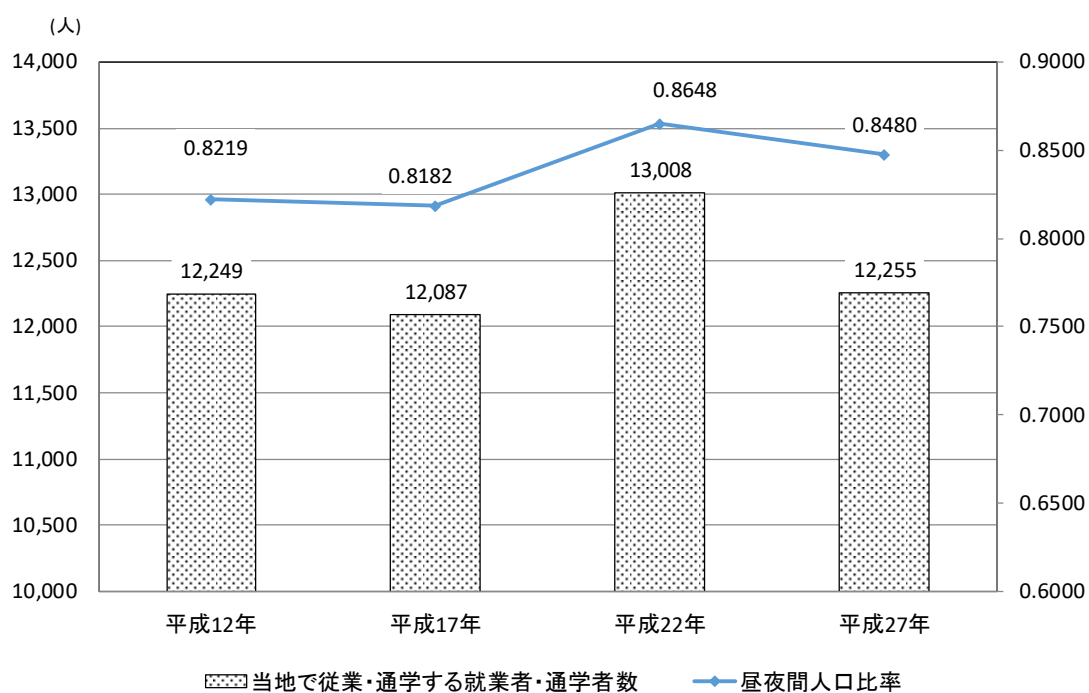
資料：国勢調査

## (12) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率については、平成12年では0.8219、平成17年に0.8182、平成22年に0.8648、平成27年に0.848となり、平成22年で一時的に高くなりましたが、再び低下しています。

また、町内で従業・通学する就業者・通学者は、平成22年では13,008人へと大きく増加しましたが、平成27年では再び12,255人へと減少しています。

図表 2-28 昼夜間人口比率



資料: 国勢調査

## (13) 現状分析のまとめと課題

ここまでの人口の現状分析から見えてきた、本町の課題は以下の通りです。

### 【人口動向のまとめ】

- 本町の人口は、この数十年間一貫して増加してきましたが、この10年間で横ばいから減少の兆しを見せ始めています。
- 世帯類型は、単独世帯の割合が増え、世帯の少人数化が進んでいます。
- 近年になり、出生数よりも死亡数が上回るようになってきています。
- 合計特殊出生率は、平成23年から大きく低下し、それ以降は県平均及び全国平均を下回っています。
- 未婚率は、男女ともに増加しており、晩婚化・未婚化が進んでいます。
- 人口の転出入については、近年転出者数が減るようになり、転入超過の年が増えてきています。
- 平成21年以降自然減が続いているのは、若年層において非正規雇用が増加するなど、経済的な見通しが明るくないために結婚や出産をためらう人が増加しているためと考えられます。
- 年齢階級別の人口移動については、20～24歳になる年齢層で大きな転出超過が、これまで同様男女ともにみられます。
- 男女ともに、5～14歳になる主に中学生以下の子どもと、25～49歳になる年齢層において、かつては大きな転入超過がありましたが、近年は数を減らし、一部転出超過になっている年齢層も見られます。特に平成2年から7年かけては子育て世代が家族ごと転入していたと思われる傾向がありましたが、近年はその流れが弱くなりつつあると考えられます。また、これまでは20代後半から30代前半の年齢層が本町に流入し転入超過であったのが、直近では、これらの年齢層も転出超過に転じています。
- 男性の転出転入先の詳細としては、純移動で見た場合、30代において「東京圏」からの転入超過と、「埼玉県・群馬県の（近隣以外の）その他の市町村」への転出超過が多く見られます。女性については、20代前半で「東京圏」と「埼玉県・群馬県の（近隣以外の）その他の市町村」への転出超過と、20代後半での「埼玉県・群馬県の（近隣以外の）その他の市町村」への転出超過が多くなっています。

### 【就業・産業状況のまとめ】

- 本町では、製造業に従事する人が最も多く、全国平均と比べた場合は、農業と製造業の割合が高いといえます。
- 産業別の就業人口では、農業の高齢化が目立ち、60歳以上が6割強を占めています。若年層が比較的多い産業は、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」となっています。
- 年齢別就業率については、女性は30代前半での就業率の低下が見られなくなっており、子育て期の女性が継続して就労するように変化してきています。



## 【現状分析からの課題】

本町は、緩やかに人口減少が始まりつつあります。人口の増減にかかわる要因には自然増減と社会増減がありますが、自然増減については、合計特殊出生率が大きく低下しており、人口減少を加速させる可能性があります。社会増減については、近年転出超過が改善されてきていますが、国勢調査のデータでは20代前半になる年齢層の転出超過が大きく、これら若年層の転出超過が続くと、やはり人口減少を加速させる可能性があります。人口減少を食い止めるには、これらの要因への対処が求められています。

また、産業については、本町では製造業と農業に従事する人の割合が相対的に高く、これまで町の雇用を支えてきましたが、今後はその他の産業の振興を推進し、多様な産業による雇用創出により、より安定的な産業基盤の整備が必要と考えられます。

### 3 上里町の将来人口推計

ここでは、国が提示した分析枠組み及び提供ワークシートを利用し、以下の複数のパターンに基づき、本町の将来人口を推計していきます。第2期人口ビジョンでは、直近の実績値部分を最新の値に差し替えつつ、各種推計の考え方については第1期の推計パターンの考え方を踏襲し算出することとします。

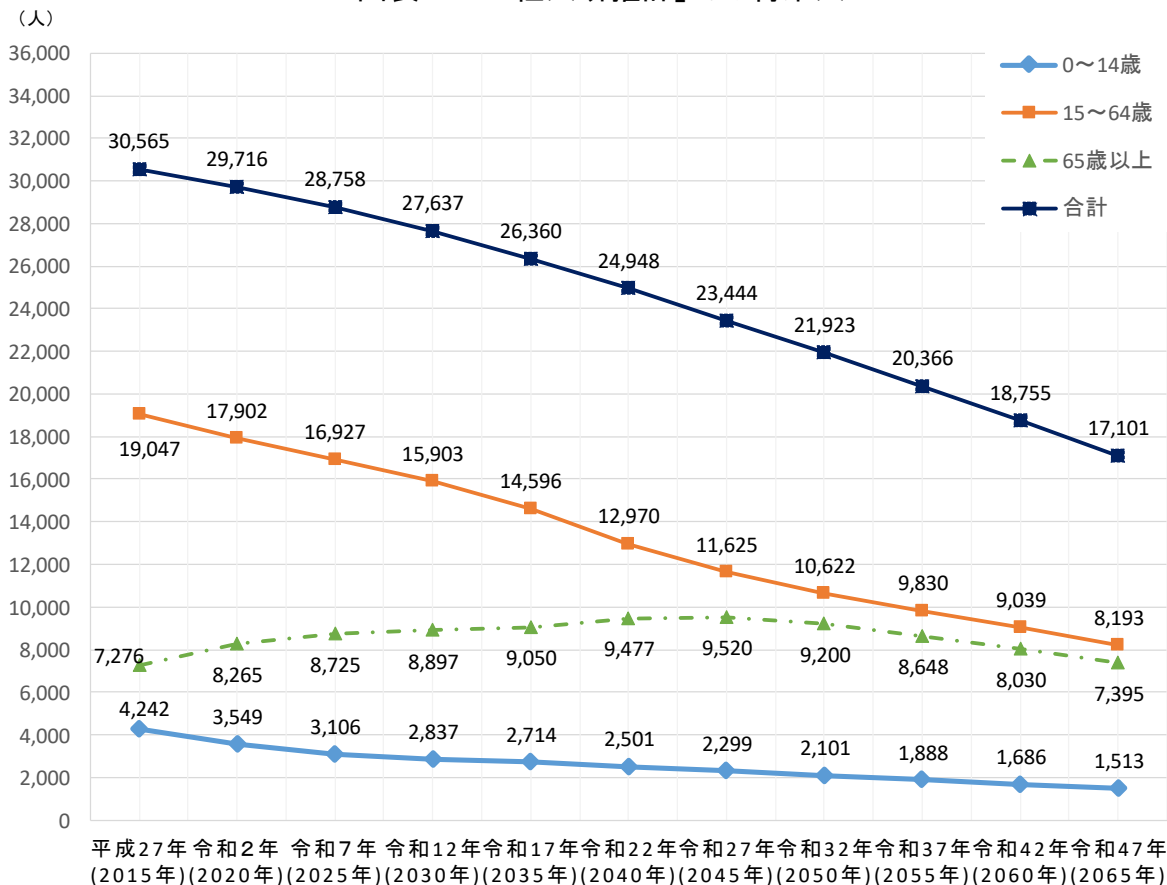
なおここでの人口推計の方法はコーホート要因法に基づいています。また人口は、国勢調査のデータを用いており、平成27年までは実績値、令和2年以降は推計値となっています。

#### (1) 推計パターン1（社人研推計）

パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が提供している推計モデルで、合計特殊出生率は1.3前後で推移し、純移動率については今後徐々に縮小し一定するという設定になっています。ただし、平成27年の人口は実績値を採用し、合計特殊出生率については、令和2年の値を直近の実績値（3年間の平均）である1.16に設定してあります。

この推計では、本町の総人口は令和12年に27,637人、令和22年に24,948人、令和42年に18,755人へと減少する見込みとなっています。

図表 3-1 「社人研推計」での将来人口



※平成27年まで実績値、令和2年以降は推計値(以下同様)

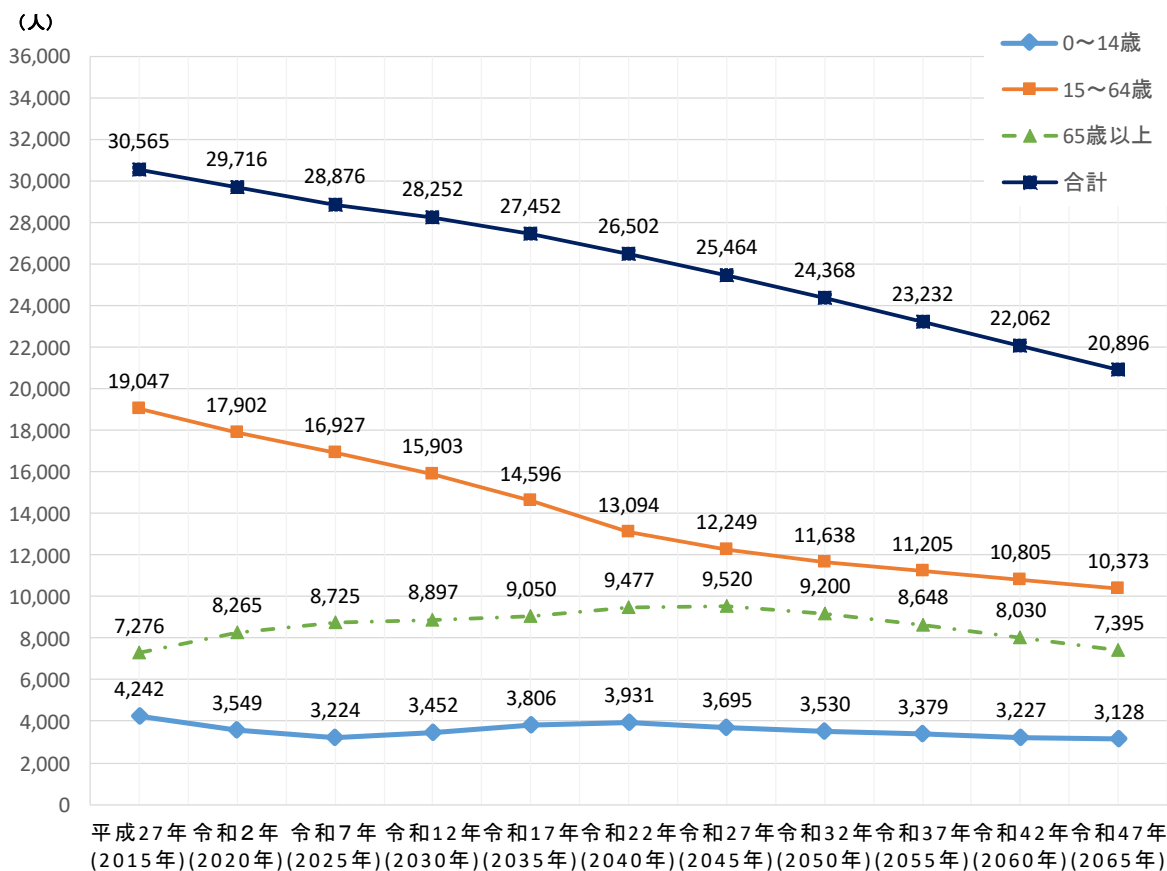
## (2) 推計パターン2 (シミュレーション1)

推計パターン2は、パターン1において、合計特殊出生率が令和12年までに人口置換水準(2.1)まで上昇する条件設定のシミュレーションとなっています。

このパターン2とパターン1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することができます。

この推計では、本町の総人口は令和12年に28,252人、令和22年に26,502人、令和42年に22,062人へと減少する見込みとなっています。

図表 3-2 「推計パターン2(シミュレーション1)」での将来人口

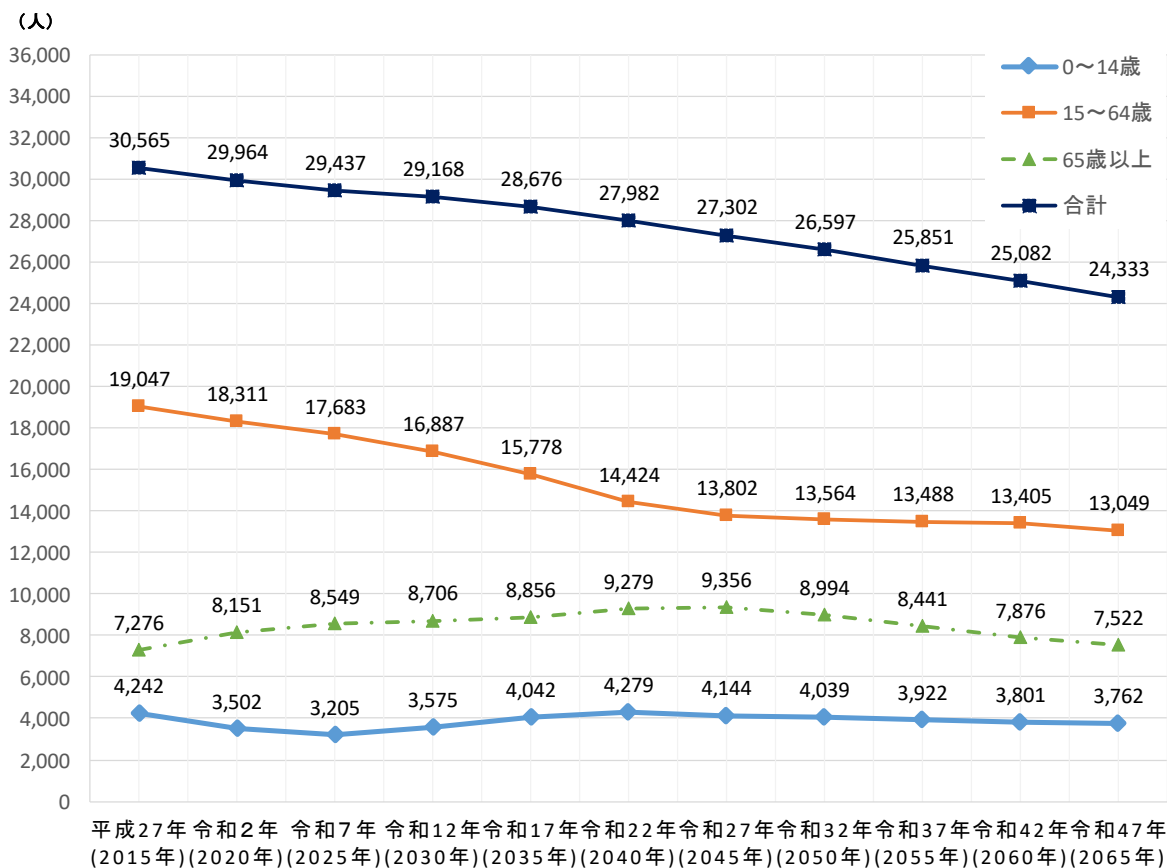


### (3) 推計パターン3 (シミュレーション2)

この推計パターン3は、基本的な設定はパターン2と同様ですが、社会移動に関する設定のみ異なり、転入転出が同数となり、人口移動がゼロという設定になっています。

この推計では、本町の総人口は令和12年に29,168人、令和22年に27,982人、令和42年に25,082人へと減少する見込みとなっています

図表 3-3 「パターン3(シミュレーション2)」での将来人口



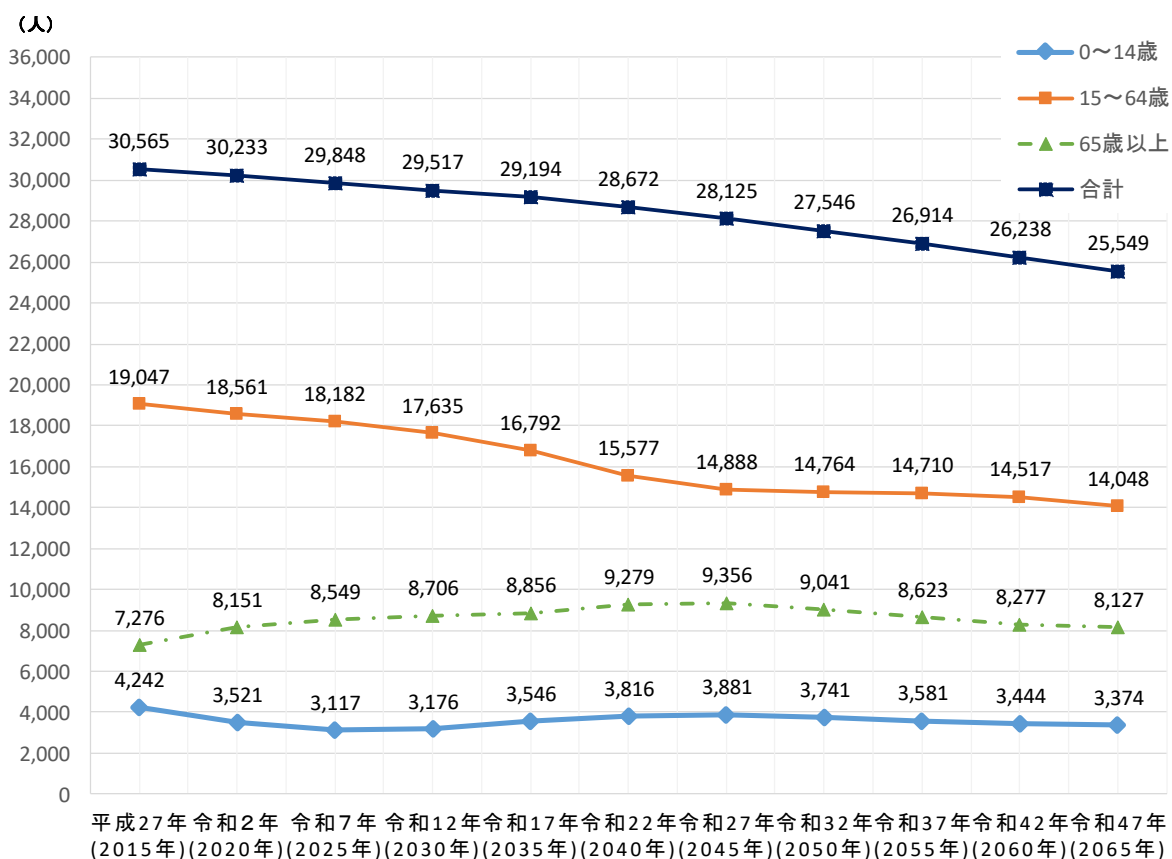
## (4) 推計パターン4 (上里町独自推計)

この推計パターン4は、合計特殊出生率については令和17年以降国民希望出生率の1.8になるとし、令和2年では直近の実績値にあわせ1.16、その後、令和17年にむけて徐々に上がる設定とし令和7年で1.3、令和12年については、1.55となるように設定しています。

社会移動に関する設定は、移動が均衡する設定となっている他、毎年20代後半及び30代になる年代において転入超過数が50人、5年間で250人になるように設定しています。

この推計では、本町の総人口は令和12年に29,517人、令和22年に28,672人、令和42年に26,238人へと減少する見込みとなっています

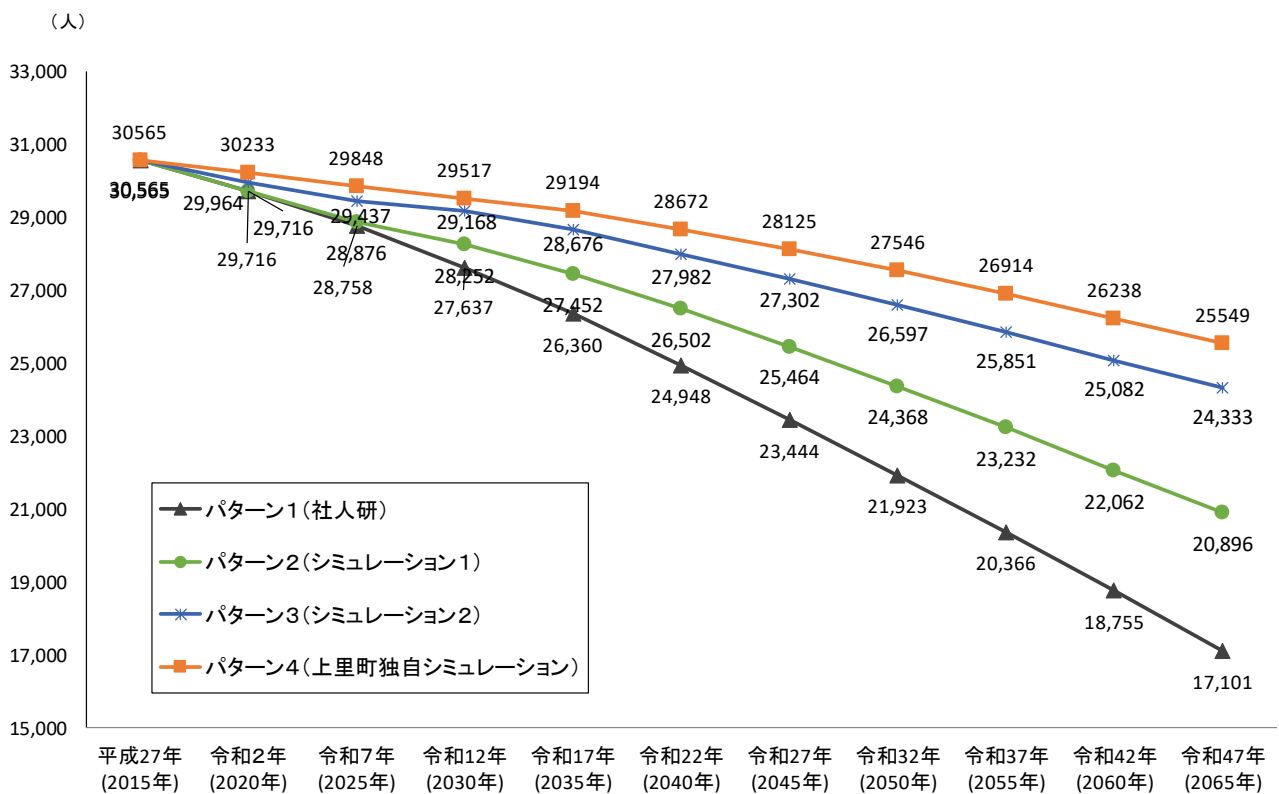
図表 3-4 「パターン4(上里町独自推計)」での将来人口



## 推計パターン1から4の比較

ここまでの推計パターン1から4を比較すると、最も減少幅が大きいのがパターン1で、次いでパターン2、パターン3となっており、もっとも人口減少が少ない（人口が多い）のはパターン4となっています。パターン1とパターン4では令和22年では約3,700人の差が、令和42年では約7,500人の差が出ています。

図表 3-5 パターン1から4の比較



## 4 人口の将来展望

本町は長い間人口増加が続いてきましたが、近年では人口減少の兆しが見え始めています。そして、ここまでの将来人口推計から、現状のままでは本町でも人口減少は避けられない推計結果がでています。社人研の推計モデルでは、令和 42（2060）年には約 18,800 人になることが予想されています。

本町では特に、合計特殊出生率の落ちこみが大きく、この値が改善されないまま推移すると、人口減少は加速していくことになります。一方で社会増減については近年改善傾向がみられ、転出超過から均衡に向かっていますが、直近の年齢別の社会増減をみると、20 代から 30 代の若年層は転出超過になりつつあります。仮に社会移動において転入超過となっても、どの年齢層が増加しているのかに今後注目していく必要があります。また、合計特殊出生率が低いままだと、転入者が多くなったとしても将来の人口増加の伸びがあまり期待できないものとなります。この場合、高齢化が進み、年齢の人口バランスもさらに偏ったものになります。

このため、本人口ビジョンでは、「3 上里町の将来人口推計」のパターン 4 の将来人口を目指すこととし、合計特殊出生率の上昇及び転入の増加と転出の減少により、令和 12 年に 29,517 人、令和 22 年に 28,672 人、令和 42 年に 26,238 人の人口を目標とします。

これを実現するための施策を「第 2 期上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、本町は人口減少対策に取り組んでいきます。

第2期上里町人口ビジョン

令和2年3月

〒369-0392 埼玉県児玉郡上里町大字七本木 5518

上里町 総合政策課

TEL 0495-35-1221 (代表)

<http://www.town.kamisato.saitama.jp/>